資料２－２－２（１）

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和２年１月分　青森県

令和２年３月

青森県企画政策部統計分析課

１　月 分 調 査 結 果 概 要

1. 給与の動き

１月の現金給与総額は、規模5人以上で226,075円、前年同月比0.2％減（規模30人以上230,307円、前年同月比0.1％増）となった。

このうち、きまって支給する給与は、規模5人以上で221,346円、前年同月比 1.2％増（規模30人以上226,909円、前年同月比0.7％減）となった。

また、特別に支払われた給与は、規模5人以上で4,729円（規模30人以上3,398円）となった。

1. 労働時間の動き

１月の総実労働時間は、規模5人以上で141.6時間、前年同月比0.9％増（規模30人以上142.6時間、前年同月比2.9％減）となった。

このうち、所定内労働時間は、規模5人以上で132.5時間、前年同月比1.2％増（規模30人以上131.9時間、前年同月比1.8％減）となった。

また、所定外労働時間は、規模5人以上で9.1時間、前年同月比4.2％減（規模30人以上10.7時間、前年同月比15.1％減）となった。

1. 雇用の動き

１月の入職率は、規模5人以上で1.27％、前年同月差0.35ポイント増（規模30人以上0.99％、前年同月差0.19ポイント増）、離職率は、規模5人以上で1.62％、前年同月差0.07ポイント増（規模30人以上1.41％、前年同月差0.40ポイント増）となった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は、規模5人以上で25.5％、前年同月差1.2ポイント減（規模30人以上25.9％、前年同月差1.5ポイント減）となった。

〈利用上の注意〉

（１） 平成29年1月分から、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき表章している。

（２） 「前年比」は対前年同月比（％）を掲載しており、「前年差」は前年同月との差（ポイント）を掲載している。

（３） 調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に表章していないが、調査産業計にはこれらを含めて算定している。

（４） 各産業などの調査結果は、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

（５） この調査結果はあくまで速報値である。調査票の追加提出等により数値に大きな変動があった場合には、速報から概ね1月後に確報値を公表する。

(６) 常用雇用指数は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分確報で更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。詳細は、厚生労働省のWebページに掲載している。(http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html)

(７)　全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

　**＜参考図表＞**

給与、労働時間及び雇用の状況（令和２年1月分）

